

官庁営繕事業

令和7年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	洲本地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
		担当課長名	小澤 剛			
実施箇所	兵庫県洲本市本町四丁目231-36他2筆					
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> 敷地: 約2,200㎡ 構造: 鉄筋コンクリート造 地上4階 規模: 約2,500㎡ 					
事業期間	事業採択	令和 8 年度	完了	令和 13 年度		
総事業費(億円)	15					
計画概要	<p><解決すべき課題・背景> 兵庫県洲本市の3官署(神戸地方検察庁洲本支部・洲本区検察庁、洲本税務署、淡路労働基準監督署)は、いずれも既存施設の老朽化が進行していることに加え、バリアフリー未対応による施設の不備等の課題を抱えている。このため、点在するこれらの官署を集約し合同庁舎として整備することにより、既存施設の課題を解消するとともに、敷地の有効活用を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>					
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠				
	112点	老朽、狭あい、地域連携、施設の不備				
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠				
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。				
	代替案との経済比較 []内は社会的割引率を示す					
	C' - C [4%]	2.4	基準年度: 令和8年度		参考	
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	22.6	C'-C [2%]: 3.0億円		
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	20.2	C'-C [1%]: 3.5億円		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠				
	110点	業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・施設へのアクセスは良好				
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果				
	社会性(地域性)	地域の特性とともに、地域の活性化等地域社会への貢献について配慮された計画(洲本市立地適正化計画における都市機能誘導区域内への移転・周辺の施設等との連携)であり、地域性の効果が期待できる。				
	環境保全性(環境保全性)	環境保全性の水準を満たした計画(BEE値 ≥ 1.5 ・BEI ≤ 0.6)であり、環境保全性の効果が期待できる。				
	環境保全性(木材利用促進)	内装等の木質化が図られた計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。				
	機能性(ユニバーサルデザイン)	不特定かつ多数の人が利用する施設として、建築物移動等円滑化誘導基準を満たした計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。				
安全性(防災性)	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られた計画(構造体の耐震安全性の目標として、地震力に対する各階の必要保有水平耐力を建築基準法の規定に対して1.0倍相当とする等)であり、防災性の効果が期待できる。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 洲本地方合同庁舎

事業場所： 兵庫県洲本市本町四丁目231-36他2筆

概要図
(位置図)



官庁営繕事業

令和7年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	周南地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 中国地方整備局
		担当課長名	小澤 剛			
実施箇所	山口県周南市岐山通1-4					
事業諸元	・敷地: 約2,500㎡ ・構造: 鉄筋コンクリート造一部木造 地上6階 ・規模: 約5,800㎡					
事業期間	事業採択	令和	8年度	完了	令和	13年度
総事業費(億円)	36					
計画概要	<解決すべき課題・背景> 山口県周南市の4官署(山口地方方法務局周南支局、徳山税務署、徳山労働基準監督署、徳山公共職業安定所)は、いずれも既存施設の老朽化が進行していることに加え、バリアフリー未対応による施設の不備等の課題を抱えている。さらに、山口地方方法務局周南支局は市からの借地に建設されており、市から敷地返還を求められている。このため、点在するこれらの官署を集約し合同庁舎として整備することにより、既存施設の課題を解消するとともに、敷地の有効活用を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠				
	105点	老朽、狭あい、借用返還、地域連携、施設の不備				
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠				
	100点	同等の性能を確保できる他の案と経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。				
	代替案との経済比較 []内は社会的割引率を示す					
	C' - C [4%]	5.1	基準年度: 令和8年度		参考	
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	50.3	C'-C [2%]: 6.6億円		
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	45.2	C'-C [1%]: 7.8億円		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠				
	121点	業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態 ・施設へのアクセスは良好				
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果				
	社会性(地域性)	地域の特性とともに、地域の活性化等地域社会への貢献について配慮された計画(周南市立地適正化計画における都市機能誘導区域内への移転・周辺の施設等との連携)であり、地域性の効果が期待できる。				
	環境保全性(環境保全性)	環境保全性の水準を満たした計画(BEE値 ≥ 1.5 ・BEI ≤ 0.6)であり、環境保全性の効果が期待できる。				
	環境保全性(木材利用促進)	木造化、内装等の木質化が図られた計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。				
機能性(ユニバーサルデザイン)	不特定かつ多数の人が利用する施設として、建築物移動等円滑化誘導基準を満たした計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。					
安全性(防災性)	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られた計画(構造体の耐震安全性の目標として、地震力に対する各階の必要保有水平耐力を建築基準法の規定に対して1.0倍相当とする等)であり、防災性の効果が期待できる。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 周南地方合同庁舎

事業場所： 山口県周南市岐山通1-4

概要図
(位置図)

